

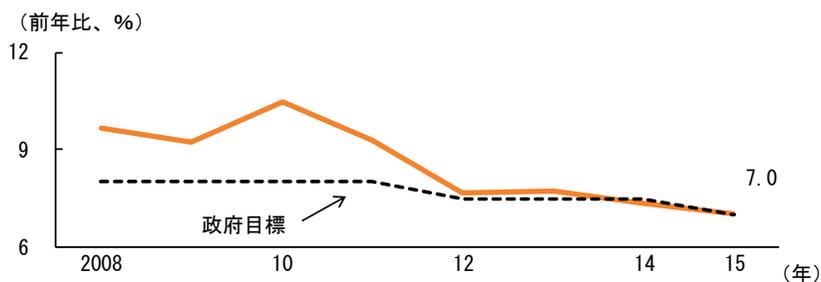
第3節 アジア経済－中国は景気の下振れ圧力に高まり

中国の経済成長率は2012年以降7%台で推移しており、15年1～3月期には前年比7.0%となるなど、景気の拡大テンポは一段と緩やかになっている（第2-3-1図）。

景気の拡大テンポが緩やかになっている主な背景としては、将来にわたって持続可能で健全な経済成長に向けた構造改革を推進するため、中国政府が安易に大型の景気刺激策をとらず景気の一定程度の減速を容認していることがある。中国政府はこのような経済の新局面を「新常态（ニューノーマル）¹」とも表現し、これまでの高成長と異なる局面にあることを強調している。

本節では、現時点で示されている構造改革の方向性について概観するとともに、「新常态」と呼ばれる経済状況及びそれに対するマクロ経済運営方針等をみていきたい。

第2-3-1図 実質経済成長率：12年以降は7%台が続く



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 15年は1～3月期。

1. 構造改革の方向性

(1) 習近平政権における構造改革重視の経緯

13年3月に正式に発足した習近平政権は、経済の持続的で健全な発展を目指し、経済構造の転換等を重視している。13年11月の三中全会²において、経済面については、「市場に資源配分の決定的な役割をゆだねる」といった主要な改革方針を決定した。

この方針の下、14、15年の全国人民代表大会³（以下、「全人代」という。）においては、高成長よりも成長の質を求めめる方針に改め、特に15年は経済成長率目標を3年ぶりに引き下げ7%前後と定めた（第2-3-2表）。

¹ 習近平国家主席が14年5月の河南省視察の際より使い始め、夏頃から公的機関等において頻繁に使用されている概念。

² 正式名称「中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議」

³ 日本の国会に相当。

第2-3-2表 成長目標と政策スタンス

	15年目標	14年目標	14年実績
実質経済成長率	7.0%前後	7.5%前後	7.4%
消費者物価上昇率	3.0%前後	3.5%前後	2.0%
都市部新規就業者数	1,000万人以上	1,000万人以上	1,322万人
財政政策	積極	積極	—
金融政策	穏健	穏健	—

(備考) 各種資料より作成。

(2) 構造改革の内容

現在の中国の経済政策の基本的な考え方は、7%程度の成長を維持して雇用の安定を図った上で、各分野の構造改革を推進し成長の質を高めようとするものであるが、構造改革を要する分野は多岐に及ぶ。

ここでは、重点とされる経済体制改革⁴のうち、(i) 地方政府債務、(ii) 金融制度改革、(iii) 経済のサービス化、の三つの分野を取り上げて進捗状況を検証する。

(i) 地方政府の債務問題

地方政府の債務問題が中国経済の不安定化につながるリスクを防止・管理する観点から、地方政府の財政健全化が大きな政策課題となっている。

94年の税制改革により、地方政府の税収が減少したことと、予算法により収支均衡原則や地方債発行の原則禁止が定められていたため、地方政府は地方政府融資平台⁵のような機関を設立し、これを通じて大量の資金を集め、大規模なインフラ投資や不動産開発を実施してきた。

しかし、このような手法での資金調達を続けてきたことで、地方政府の実際の債務状況が不明確になるといった問題が指摘されてきた。中国政府は、13年12月に地方政府債務の規模が合計で17兆8,909億元（GDP比30.4%）⁶と10年末時点⁷と比べて70%近く増

⁴ その他、製造業の高付加価値化、市場価格化等。

⁵ 地方政府が自ら出資して設立する都市インフラ開発公社。同機関が地方政府に代わって、債券発行や銀行借入等の資金調達によりインフラや不動産等の投資を行う。詳細については、内閣府（2010）、内閣府（2013）を参照。

⁶ 13年12月の審計署（日本の会計検査院に相当）による報告で、同年6月末時点の地方政府が償還責任を負う債務（10兆8,859億元）に、地方政府が保証責任を負う債務（2兆6,656億元）、債務者が返済不能となった場合に一定の救済責任を負う可能性のある債務（4兆3,394億元）を加えた金額。名目GDP比は、13年の名目GDP総額（58兆8,019億元）に対する比率。

⁷ 審計署による全国的な調査に基づく初めての地方政府債務の規模は、11年6月末に行われたもので、計10.7兆元と報告された。

加したことを公表し、地方政府の債務管理メカニズムの構築等を目的とし、様々な取組を実施している(第2-3-3表)。その内容は大きく分けて、地方政府の資金調達方法のルール化と債務管理強化の二つとなっている。

まず、地方政府の資金調達については、14年5月、地方政府による地域開発資金調達のための起債について明確なルールの下に行うことを目的として、地方債の直接発行を試行していたが、その対象が主要10省・市に拡大された⁸。その後、14年8月には地方政府に地方債による資金調達の権限⁹を正式に与える新たな予算法が制定された。

これらを受け、14年10月には、地方政府融資平台による新たな債務増を認めないことなども定められた。

その他の管理強化としては、地方政府債務の金利負担軽減のため、地方政府が償還責任を負う債務のうち15年に償還期限を迎える分¹⁰について、利率の低い地方債への借り換えを1兆元までの枠で認めている¹¹。

これまでは地方融資平台等の機関が負っている債務と地方政府の債務の責任区分が曖昧なため、地方政府の債務規模がつかみにくいといった問題点があった。しかし、こうした一連の取組により、地方政府が責任を有する債務を明確にすることで、地方政府債務規模を透明化し、リスクを管理しやすくなることが期待される。

第2-3-3表 地方政府債務問題の進捗状況

14年	15年
<ul style="list-style-type: none"> ・(5月) 10省・市において地方政府債券の自主発行・償還の試験的運用を開始 ・(8月) 地方政府の自主債券発行を認める予算法修正案を承認 ・(10月)『地方政府性債務管理を強化することに関する意見』を發布し、地方政府融資平台の新規借入を禁止 	<ul style="list-style-type: none"> ・(3月) 地方政府の債券発行方式、期限、投資者の対象拡大等を定めた『地方政府一般債券発行管理暫行弁法』を制定・發布 ・(3月) 国務院が最大1兆元分の地方債務の借換えを承認

(備考) 中国財政部、各種報道より作成。

⁸ 11年10月、中国財政部は国務院の認可を経て『2011地方政府自行発債試点弁法』を發布し、上海市、浙江省、広東省、深セン市を地方債発行の試行地域に選定した。12年5月にも『2012地方政府自行発債試点弁法』を發布し、同4省・市に地方債の試験的発行を行わせ、13年6月發布の『2013地方政府自行発債試点弁法』では試行地域として新たに江蘇省・山東省が加えられた。

⁹ 但し、国務院によって承認された限度額内。15年3月の全人代において、この地方債発行額(中央政府の代理発行分)は14年よりも1,000億元多い5,000億元分と決定された。

¹⁰ 審計署によると、13年6月時点の地方政府が償還責任を負う債務(10.9兆元)のうち、15年に償還期限を迎える債務は1.86兆元。また上記債務10.9兆元には、地方融資平台が借り手となっている債務(4.1兆元)も含まれる。

¹¹ 中国財政部の推計によると、地方政府の債務負担は400~500億元軽減される。

(ii) 金融制度改革

これまでの中国経済の問題点として、投資を中心とする高成長を志向する政府の指導等を受けて、銀行等の金融機関が経済合理性を十分に勘案せずに企業の設備投資等に融資を行うことで、過剰投資、過剰生産といった経済の非効率をもたらされることが指摘されてきた。このような投資の拡大は足元の成長率を高めるが、長期にわたって持続可能なものではない。こうした問題の解決のためには、金融制度改革により、金融機関の企業への融資について、政府の影響を排して、金融機関自身がより市場原理に基づいて判断する体制作りを進め、経済全体での効率的な資源配分を実現させることが必要となっている。これまでも金融制度については、長期的かつ漸進的に改革が進められてきたが、現政権では13年の三中全会において市場メカニズムの働きを強化することを決定している。これを受けて、金融制度改革が一層進むことが期待される。

多岐にわたる金融改革のうち焦点となっているのは、まず、国内の金融システム改革としての金利自由化及び預金保険制度の構築があり、次いで、国際貿易・金融取引の拡大に対応した人民元改革といえる(第2-3-4表)。

金利自由化については、市中金利¹²の変動範囲を廃止または順次拡大してきている¹³。現在では預金金利の上限についてのみ規制されており、この上限についても預金基準金利の1.5倍にまで拡大するなど¹⁴、規制緩和が進められている¹⁵。

一方、金利自由化が進めば、銀行間の競争が促進され、より効率的な資金配分が進むことが期待されるが、その反面、経営が健全でない銀行の淘汰も想定される。その際の取付け騒ぎ等による金融システム全体の不安定化を防止するため、預金保険制度の創設が進められた。預金保険制度は、中国人民銀行(中央銀行)が14年12月に草案を公開し具体的な制度設計について意見を募集した後、15年5月から導入されることとなった。

次に、人民元については、中国経済が世界経済の大きな一角を占めるようになった現在、為替レートの柔軟化や国際化の推進が更に重要な課題になっている。

人民元の為替レートの柔軟化については、中国人民銀行が定める基準値からの1日の変動幅を徐々に拡大する方向にあり、14年3月にドルに対する変動幅は±1%から±2%に拡大された。今後についても、更に「柔軟性を高める」ことが15年の政府活動報

¹² 中国では中央銀行の政策金利として、預貸ともに市中金利の基準を直接定めており、加えて市中銀行が定める金利をこの基準金利から一定の範囲に制限してきた。この金利規制により、その差が銀行利益(利ざや)として確保されていることや、さらに、暗黙の元本保証や政府当局による救済への期待等が存在することから、過剰な設備投資拡大を行おうとする企業への融資が安易に行われるなどのモラルハザードの問題を生み出してきた。

¹³ 04年10月に預金金利の下限及び貸出金利の下限は撤廃。13年7月に貸出金利について下限を撤廃したため、銀行は融資先のリスクに見合った金利を設定できる一方、預金金利には上限が設定されているため、銀行間の競争が制限され、預金が大手銀行に集まりやすいといった問題がある。

¹⁴ 5年物の預金金利については14年11月に撤廃。

¹⁵ 中国人民銀行の周総裁は、15年3月の全人代記者会見において、個人的な見解として「年内に預金金利の上限が撤廃される可能性は非常に高い」と発言。

告に盛り込まれている。

国際取引通貨として人民元の国際化を目指した動きとしては、貿易取引における人民元建ての決済、人民元とドル以外の各国通貨との直接取引、通貨スワップ協定締結等といった人民元の国際的な利用を拡大する政策が採られつつある。

第2-3-4表 金融制度改革の進捗状況

	14年	15年
金利自由化	預金金利の上限を拡大等 (預金基準金利の1.1倍→1.2倍)	預金金利の上限を拡大 (同1.2倍→1.3倍→1.5倍)
預金保険制度	草案を公開	15年5月に導入
人民元	変動幅を拡大(上下±1%→2%)	

(備考) 各種資料より作成。

(iii) 経済のサービス化

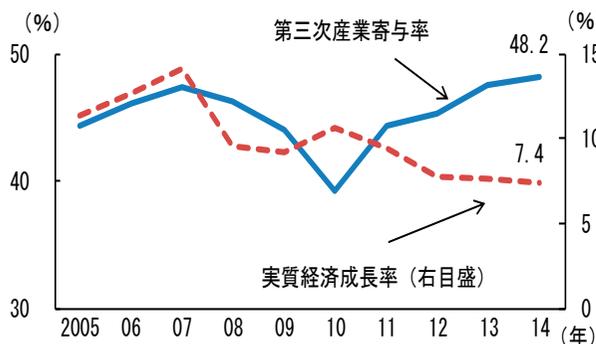
経済のサービス化の推進も構造改革の重点分野となっている。サービス業は雇用吸収力が大きいと、雇用創出を重視する政府にとって改革を進めるインセンティブとなっている¹⁶。また、これまでの経済成長の結果として、家庭における白物家電等の耐久消費財の普及が大きく進んだ中、今後とも消費を経済成長のけん引役とするためには、経済のサービス化を推進して、所得水準の向上により多様化する消費者のニーズに応じた新たなサービスの提供が行われることで、消費の対象を多様化・拡大していくことが必要になる。ここでは、経済のサービス化の現状を概観するとともに、サービス部門で発展するインターネットを通じた消費拡大について取り上げる。

まず、経済のサービス化の現状についてみると、中国では既に卸売・小売業や銀行・保険業、不動産業等各種サービス業が発展し、第三次産業の経済成長への寄与率は10年以降高まっている(第2-3-5図)。

次に、新たな消費の形態として注目されているインターネットを利用した消費の動向をみると、インターネット小売額は社会消費品小売総額に比べ高い伸びで推移している(第2-3-6図)。

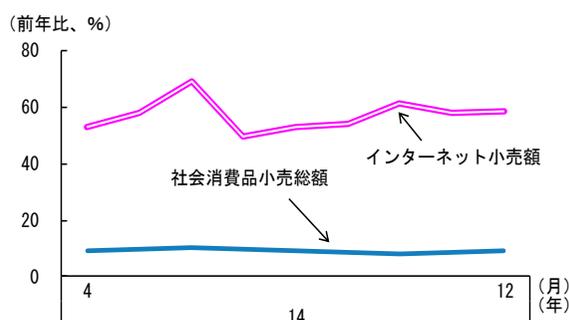
¹⁶ 15年3月の全人代『政府活動報告』では「サービス業は雇用吸収力が大きく将来性もある産業」とされている。

第2-3-5図 第三次産業の成長：
経済全体の成長が鈍化の中で堅調



(備考) 1. 中国国家统计局、国家发展改革委员会より作成。
2. 第三次産業寄与率は名目経済成長率に対する値。

第2-3-6図 インターネット小売額¹⁷：
高い伸び



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 名目の年初来累計値を単月に直したのもの。
3. データはいずれも一定規模以上企業が対象。

インターネットの利用自体もサービス消費の一部となるが、インターネットを利用した消費（財の購入）は配送サービスの利用も伴うという点で、物流といった新たなサービス需要を生み出し、経済のサービス化に寄与している。物流の動きをみると、事業所及び住民物品物流総額¹⁸は高い伸びを示している（第2-3-7図(1)）。また、GDP（生産面）の内訳でも、輸送・保管・郵便業は、全体に占める規模は4%程度と小さいものの（14年）、著しい成長を示している（第2-3-7図(2)）。

こうした点からもインターネットを利用した消費の拡大、ひいては経済のサービス化の進展が裏付けられ、政府が重視する雇用創出にもつながっていると考えられる。

政府も、更なる物流・宅配業の発展やインターネットを利用した消費の振興等により、経済成長のけん引力としての消費の拡大を目指している¹⁹。

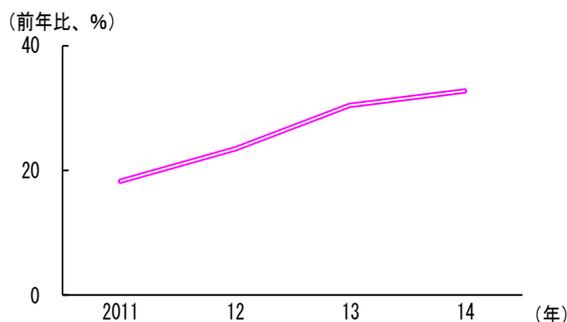
¹⁷ 本図では一定規模以上企業となっているが、統計整備が進み、15年より一定規模未満の企業も含めたインターネット小売額が公表されるようになった。それによると、最新時点（15年1～4月）の社会消費品小売総額の商品小売額に占めるインターネット小売額の割合は9.3%。

¹⁸ 事業所及び住民により、物流サービスを通じて運搬された物品の総額。ただし、(1)インターネットを通じた物流だけでなく、実店舗における購買による物流が含まれること、(2)小売過程だけでなく製造過程の物流も含まれる点に留意が必要。本指標を公表する中国物流購買連合会等（物流関係の業界団体）は事業所及び住民物品物流総額の高い伸びを「インターネット取引の増加によるもの」と分析している。

¹⁹ インターネットの普及・活用は、ここで示したような消費の拡大だけでなく、生産性向上等の更なる経済成長につながることを期待される。そのため、15年の全人代においては「internet+」というインターネットと現代製造業を融合するという広い概念が提唱されている。この概念によれば、インターネット消費は「internet+小売業」の融合ととらえることができる。

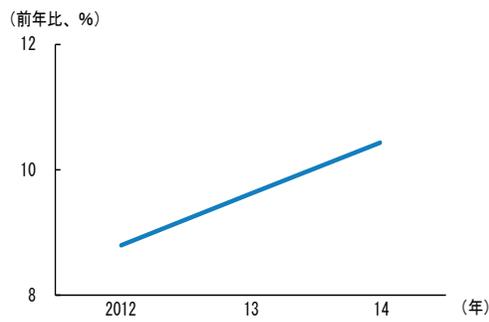
第2-3-7図 物流関係指標：インターネット消費の増加に伴い高い伸び

(1) 事業所及び住民物品物流総額



(備考) 国家発展改革委員会、中国国家统计局、中国物流購買連合会より作成。

(2) 輸送・保管・郵便業の成長率



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 名目値。

2. 下振れ圧力の高まるマクロ経済状況

中国政府は、生産性の低い分野への野放図な投資・融資拡大による過剰設備、過剰債務の積み上がりといった構造問題の解決に向けて、財政・金融システムの改革に加え、経済のサービス化を図り、雇用の創出に加えて、それまでの投資依存型から消費主導型経済への移行を進めるなど、バランスの取れた経済成長を実現しようとしている。構造改革は経済成長の鈍化や失業等の痛みを伴うものの、その着実な進展を図るためには一定の経済成長を維持する必要がある。

加えて、過剰生産、過剰債務の積み上がり、不動産市況の不振、実質金利の高まり、世界貿易の伸びの低下といった様々な要因により、国内外には景気の下振れ圧力が存在し、15年以降はこれらの下振れ圧力が強まっている様子もうかがえる。

そのため中国政府は、15年の目標である7%前後の成長を維持するために、下振れ圧力の高まりに対して、小刻みで対象を絞った政策対応を実施して景気を下支えしている。

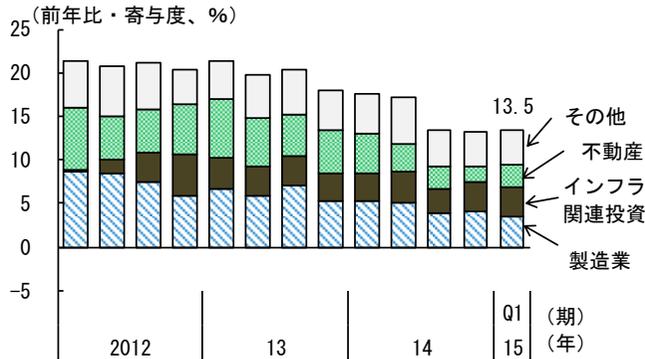
以下では、需要項目別における下振れ圧力の高まりを確認するほか、それに対する政策対応等を検証する。

(1) 投資

需要項目別に経済成長率の鈍化の背景をみると、まず投資の鈍化の影響が大きいことが挙げられる。

固定資産投資の伸びは13年10～12月期に前年比20%を割り込み、15年1～3月期には13.5%と伸びは一段と鈍化している(第2-3-8図)。伸びの鈍化の要因は、不動産投資の伸びの低迷と、製造業投資の伸び悩みにある。

第2-3-8図 固定資産投資：不動産と製造業の不振により伸びが一段と鈍化

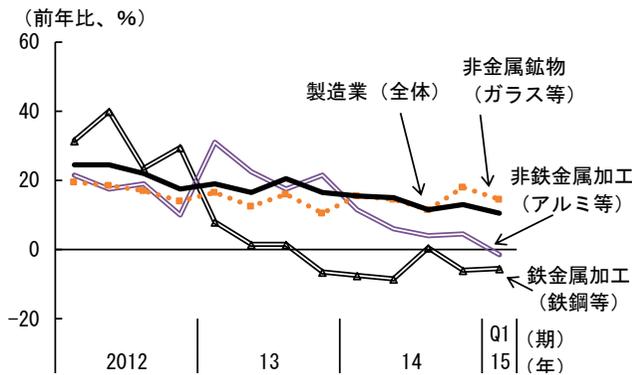


(備考) 1. 中国国家統計局より作成。伸び及び金額はすべて名目値。
 2. インフラ関連投資は、水利（ダム）・鉄道・道路等への投資額の合計。

不動産投資については、固定資産投資の伸び全体の寄与度が14年1～3月期の4.6%ポイントから15年1～3月期の2.5%ポイントへと大幅に低下している。14年以降の不動産市況の低迷と、それによる不動産会社の資金繰りの悪化が続いており、不動産投資が抑制されているとみられる。

製造業の固定資産投資の寄与度も、14年1～3月期の5.4%ポイントから15年1～3月期の3.6%ポイントへ低下している。この背景には、鉄鋼や非鉄金属を中心とする過剰生産業種²⁰の投資の伸び悩みが挙げられる（第2-3-9図）。

第2-3-9図 業種別固定資産投資（製造業）：過剰生産業種の伸びが鈍化

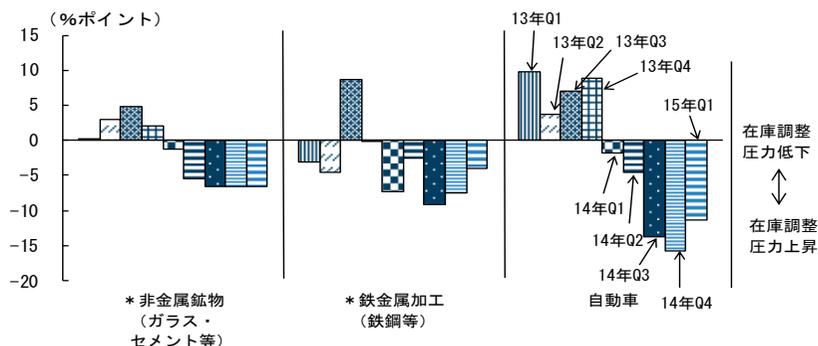


(備考) 中国国家統計局より作成。

²⁰ 中国政府は、過剰生産業種として、鉄鋼、セメント、電解アルミニウム、板ガラス、船舶の5つの業種を挙げている（13年10月、国務院発表）。

生産・在庫バランスを業種別にみても、生産過剰業種の鉄金属加工や非金属鉱物では在庫調整圧力の高い状態が続いている(第2-3-10図)。そのほか、自動車の在庫調整圧力は14年以降、国内販売の不振等により急速に高まっている。

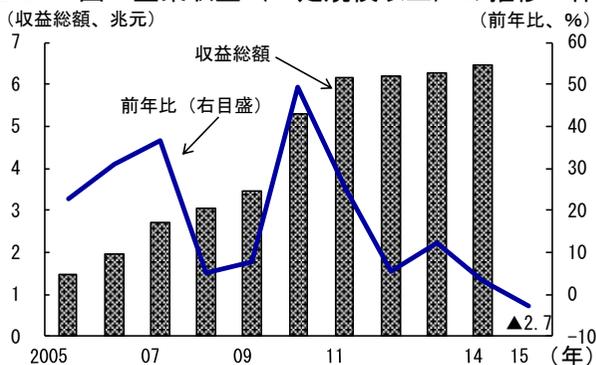
第2-3-10図 生産・在庫バランス（業種別）：
生産過剰業種のほか、自動車でも調整圧力の高い状態が続く



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 生産・在庫バランス=各業種の生産(前年比)-各業種の在庫(前年比) (在庫は各業種の生産者物価指数で実質化)
3. *は従来の生産過剰業種。

このため企業収益²¹の伸びをみても、14年は前年比3.3%増と2000年以降では最も低いものとなり、15年1～3月期においては同▲2.7%と、四半期としては12年7～9月期以来の減少となっている(第2-3-11図)。

第2-3-11図 企業収益(一定規模以上)の推移: 伸びが低下



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。15年は1～3月期の前年比のみ。
2. 07年、11年に一定規模以上の基準改定が行われたため、当該年前後は厳密には連続しない。
3. 収益総額の計算上の伸びと当局公表の伸びは一致しない。

²¹ 企業収益は一定規模以上の工業企業を対象としているが、その定義は、06年以前は全ての国有企業と年間の売上が500万元以上の非国有工業企業、07～10年は年間の売上が500万元以上の工業企業、11年以降は年間売上が2,000万元以上の工業企業と改訂されている。なお、14年において一定規模以上の国有企業の収益総額は1兆4,007億元となっている一方、財政部発表の国有企業の収益総額は2兆4,765億元(14年)となっていることから、国有企業に限ると一定規模以上の企業が57%を占めることとなる。

業種別にみても、生産調整圧力の高まりと同様に、生産過剰の資源・素材系の業種の収益が低迷している（第2-3-12表）。また、過剰業種以外をみても、自動車も15年1～3月期には前年比▲1.0%と減少に転じたほか、一般機械等でも伸びが鈍化しており、その動向が懸念される。

第2-3-12表 企業収益（業種別）：資源・素材系等が低迷

（前年比、%）

		12年	13年	14年	15年 1～3月期
資源・ 素材系	石炭採掘・選炭	▲ 15.6	▲ 33.7	▲ 46.2	▲ 61.9
	石油・天然ガス	▲ 2.2	▲ 10.5	▲ 13.7	▲ 71.7
	鉄金属加工	▲ 37.3	44.1	▲ 2.7	2.2
	非金属鉱物	0.7	19.1	3.9	0.1
	ゴム・プラスチック	20.6	18.3	2.8	3.5
他各種 製造業	自動車	5.6	25.0	18.1	▲ 1.0
	一般機械	4.2	12.9	6.5	2.1
	電気機械	8.3	13.9	13.7	6.9

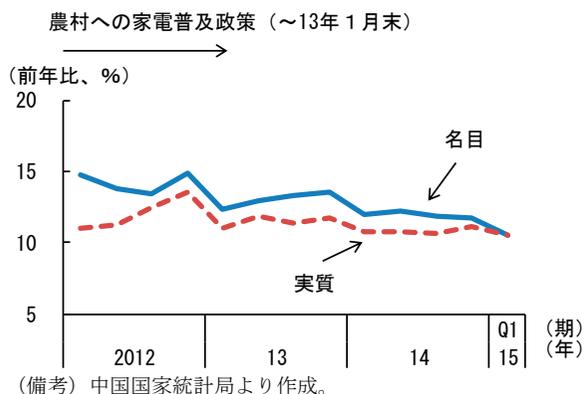
（備考）中国国家统计局より作成。

（2）消費・輸出

投資のほか、消費や輸出も以前ほどの力強さがみられない。

まず消費をみると、堅調に増加しているが、その伸びはやや低下している²²（第2-3-13図）。

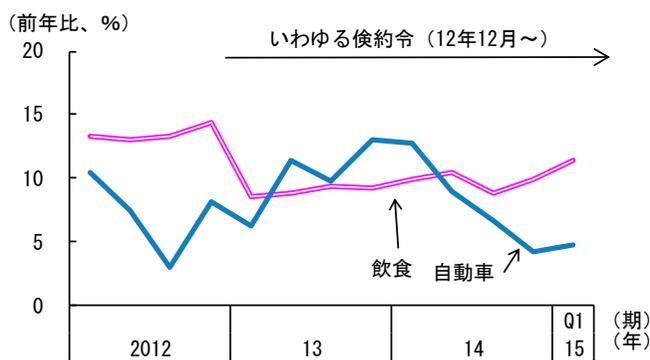
第2-3-13図 社会消費品小売総額：伸びはやや低下



²² 「社会消費品小売総額」は小売統計のため、商用車の購入（投資）や政府による公用車購入及び接待費（政府投資・消費）も含まれることに留意が必要。これらは景気低迷や儉約令によりいずれも「小売総額」を下押しする方向に働いている。

また品目別にみても一部に弱さがみられる。まず、不動産市況の低迷等により自動車の伸びが低下傾向にある(第2-3-14図)²³。また、綱紀肅正を目的としたいわゆる儉約令のため、高級店等を中心に飲食サービスの伸びも統計公表以来の低い水準となっており、儉約令以前の伸びを回復するには至っていない。

第2-3-14図 品目別小売売上：不動産市況の低迷や儉約令等により弱さがみられる



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 名目値。
3. 小売総額全体に占める「飲食」の割合は10%程度。

なお、小売が弱まる背景の一つとして、海外での活発な消費行動が挙げられる。10年以降、中国人の海外旅行者数の伸びは20%前後を維持し、14年の海外旅行者数はのべ1.1億人となっている。海外での消費は、従来国内で行われていた消費を減少させている可能性がある²⁴。

次に貿易動向をみても、11年頃までにみられた力強さに欠けている。輸出は携帯電話の新製品や過剰生産が問題となっている鉄鋼製品²⁵の輸出増もあり、14年半ばから持ち直していたものの、年末商戦等に向けたIT製品の需要が15年年初以降は落ち込んだ影響等もあり、伸びはおおむね横ばいとなっている(第2-3-15図(1))。

一方、輸入は資源価格の下落により単価が低下したほか、内需の鈍化により数量でも伸び悩んでいる(第2-3-15図(2))。ただし、純輸出でみれば輸入の減少により、成長に対してプラスの寄与となっている。

²³ 不動産市況の低迷と消費への影響については内閣府(2014b)を参照。

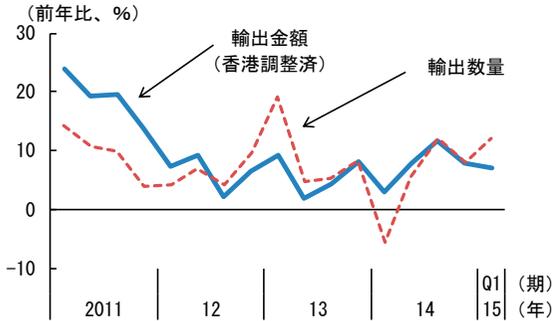
²⁴ 中国政府は15年4月、流出する消費を国内に回帰させるため、(1)一部の財に対する輸入関税を同年6月末までに順次引き下げる、(2)高級服飾品・化粧品に課す消費税を見直す、と発表した。

²⁵ 鉄鋼に微量のホウ素を加えることによりボロン鋼として輸出した場合には、輸出税の還付が受けられるというメリットがあったため輸出が増加していた(15年1月より撤廃)。鉄鋼は生産過剰業種として位置付けられており、内需に下押し圧力がある中、輸出に振り向けていた可能性がある。

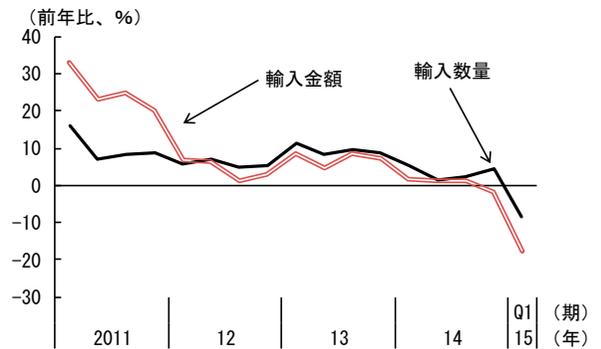
第2-3-15図 貿易動向：

輸出は持ち直すも以前ほどの力強さに欠け、輸入は弱い動き

(1) 輸出



(2) 輸入



(備考) 1. 中国海関総署、香港統計局より作成。

2. 輸出金額(香港調整済)は中国当局公表の香港向け輸出を香港当局公表の中国からの輸入に置き換えて試算。

(3) 雇用と物価

政府が目指す経済の安定成長の2大目標とされる雇用と物価をみても、弱い動きがみられる。

雇用²⁶についてみると、求人倍率²⁷が高水準で推移し、失業率が安定して推移する一方、一部の指標に弱い動きもみられる。

まず、新規就業者数は景気の拡大テンポの鈍化を反映し、14年10～12月期に前年比でマイナスに転じ、15年1～3月期も324万人と前年比で▲7.0%減少している(第2-3-16図)。

また、景況感統計における雇用の項目をみても、製造業では12年7～9月期以降50を下回り悪化と判断される状態が続いており、14年7～9月期以降は非製造業においても同様に悪化に転じている(第2-3-17図)。

こうした中、15年全人代の政府活動報告の重点施策では雇用への対応の優先度も上がっており²⁸、政府における雇用維持への配慮が増していると考えられる。また、4月には雇用に対する下振れ圧力の高まりにより、国務院は一段の雇用対策²⁹を打ち出した。

²⁶ 本節で取り上げた雇用指標には、「都市部登録失業率」と「都市部新規就業者数」がある。「都市部」とは、(1)北京市等の直轄市、(2)省に置かれる地級市、県級市、(3)鎮(農村地域だが非農業人口が集中している地域)を指し、「登録失業」者とは、農村部(都市部でない場所)の戸籍を持たず、労働能力があり、職はないが働く意欲があり、地元の労働社会保障部門に登録した16歳～退職年齢にある者を指す。

²⁷ 12年1.07倍、13年1.09倍、14年1.12倍と2000年代以降、最高水準で推移。

²⁸ 14年の同報告に比べ、雇用を取り上げた箇所をより前に置く構成となっている。

²⁹ 失業者を雇用した場合の企業の税制優遇の拡大等が図られた。